

[Panel Talk]

日印合同のウェビナーシリーズ

慶應義塾大学 SFC 研究所日印研究・ラボ (India-Japan Laboratory、代表：政策・メディア研究科教授 ショウ ラジブ、以下、IJL) は楽天株式会社 (代表取締役会長兼社長 三木谷浩史、以下、楽天) と共催で、全 3 回にわたる「日印のイノベーションの可能性について ～テクノロジー、文化、持続可能な発展～」公開ウェビナーシリーズを企画・実施した。第 1 回ウェビナーは 11 月 25 日に実施され、日印をはじめ世界中の国々から 55 名以上の学生や若手研究者等が参加し、日印 2 ヶ国間の協力に基づくイノベーションの大きな可能性について活発な議論が交わされた。

IJL は設立以来、日印の学生や若手研究者の教育・研究・イノベーション・アントレプレナーシップの可能性を高める幅広い活動に取り組んでいる。そしてこの度、日本最大の e コマース、オンライン市場を運営する楽天と IJL の共催で、公開ウェビナーシリーズを実施する運びとなった。楽天はインドにおける商業では先駆けて、ベンガルールに楽天技術研究所 Bengaluru を設立し、急成長を遂げている企業である。将来のイノベーションと持続可能な発展を目標とし、楽天と IJL は日印の若い才能を育てるために今後、密に連携していく予定である。

インド、日本、そして世界の若手人材の育成を目指し、1) 日印イノベーション、2) 健全な都市生活、3) 持続可能な開発の 3 つの重要な柱をカバーする公開ウェビナーシリーズでは、インドと日本の専門家と共に合計 3 つのウェビナー (各 60 ～ 90 分) を実施し、190 人以上が参加した。上記 3 つの重要な柱と実際に実践をしているパネリストを本稿で取り上げる。慶應義塾大学教授の村井純は、2007 年 8 月、安倍晋三日本国総理大臣 (当時) 及びマンモハン・シン・インド首相との、「双方は新規のインド工科大学 (IIT) の設立における可能な協力を検討し、探求するための作業部会を設置する」ことに関してのアライアンス会にて、慶應義塾大学理事として参加している。白石翼は、楽天インド副会長としてインドにて様々な功績を残している。全日本ヨガ連盟

理事長の大橋一陽は、IIT ムンバイ校に日本語センターを創設し運営している。また、2015年・2016年と2年連続で国際ヨガカンファレンスに日本代表として出席している。

日印の学生や若手研究者の教育・研究・イノベーション・アントレプレナーシップの可能性を高めるためにはとても意義のある内容になるだろう。





Joint Webinar Series on

India Japan Innovation Potentials on
Technology, Culture and Development

日印のイノベーションの可能性について
— テクノロジー、文化、持続可能な発展 —

開催 慶應義塾大学 India Japan Laboratory (IJL)
共催 楽天株式会社

Key Speakers



村田 剛
慶應義塾大学
名誉教授



武蔵 行雄
元ソニーイン
フューアクト
ウェアセンター
フェアセンター



色江 寛
楽天インデ
ックス社長



片岡 信太郎
IIT Hyderabad
准教授



ラジブ・シワ
慶應義塾大学
教授

日程

三回のウェビナー（各60～90分）が予定されています。

第1回ウェビナー：日印のイノベーション
11月25日（水） 15:30 - 16:30 日本時間 / 12:00 - 13:00 インド時間
スピーカー：村田剛（慶應義塾大学）、武蔵行雄（元ソニーインフューアクトウェアセンター）、色江寛（楽天株式会社）、片岡信太郎（IIT Hyderabad）、ラジブ・シワ（慶應義塾大学）

第2回ウェビナー：健康的な都会のライフスタイル
12月16日（水） 15:30 - 16:30 日本時間 / 12:00 - 13:00 インド時間
スピーカー：大橋一陽（全日本ヨガ連盟）、加藤孝孝子（慶應義塾大学）、アシュトケシュワ（楽天株式会社&バタンジャリ日本財団）、ラジブ・シワ（慶應義塾大学）

第3回ウェビナー：持続可能な発展
1月29日（金） 17:30 - 18:30 日本時間 / 14:00 - 15:00 インド時間
スピーカー：ラジブ・シワ（慶應義塾大学）、アンジュラ・グルタケー（インド科学研究所（バンガロール））

登録はこちらから：
<https://form.gdc.jp/1nq3tqP3dM4p6>

QR code for registration:



* ウェビナーは英語で実施されます。

デジタルトランスフォーメーションの ためのインターネット 日印共同協力の可能性



村井 純
慶應義塾大学教授
Jun Murai
Professor, Keio University

§ 要約

冒頭、慶應義塾大学の村井純教授はインドで働いた経験を説明し、デジタル社会を実現するための日印の協力とパートナーシップの重要性を強調しました。

日本の視点から現在も続く新型コロナウイルス感染症拡大 (COVID19 パンデミック) の経験を共有し、家庭内での人的行動変容について議論をし、在宅勤務や教育システムの変更などを通じた、インターネットの重要な役割を強調しました。

日本のデジタル社会は徐々に進化し、変革してきたとインターネットインフラ整備の初期段階を思い出しながら解説しました。具体的には、新型コロナウイルスの感染拡大後、20年分のデジタルトランスフォーメーションが11ヶ月で成し遂げられた事が明確に分かります。その後、インドのデジタルコンテキストや現在の政府の発議に言及されています。インドにおけるインターネット利用者の増加とインターネット普及率を認め、インドにおける技術進歩の大きな可能性を強調し、日本とインドの共通の可能性について議論します。

§ 背景：インドとの関係

私は、デジタルインフラストラクチャの領域内では、インドの大学（インド工科大学‘IIT’ハイデラバードなど）や政府機関と長い間緊密に協力してきました。最近ではインドとの共同プロジェクトで災害時のデジタル通信プラットフォームの開発に取り組み、インドと日本の両研究チーム（慶應義塾大学、東京大学を含む）に非常に実りある経験となりました。インドとの協力の最も素晴らしい結果の1つとして、人的交流の成功が挙げられます。インドの多様な関係者とのさらなる協力とパートナーシップを非常に楽しみにしています。インドでは大きな進歩を成し遂げており、インドと日本が共にデジタル化社会の実現に向けて取り組む可能性が高いデジタル化の分野では、すでにいくつかの議論が行われています。

§ 新型コロナウイルスの経験とインターネットの重要性

新型コロナウイルスによる現在のパンデミックは全て人々の生活に大きな影響を与えました。WHOが新型コロナウイルスをパンデミックと宣言してからわずか11ヶ月で、世界（日本とインドを含む）では、広範囲にわたる外出自粛措置（外出制限、在宅勤務など）を行い人の流れを断ち、前例のない状況を目撃する事となりました。その状況下におけるインターネットの重要な役割は、コロナ禍に人間社会が活動し続ける一助となり広く認識されています。

感染拡大中はすべての活動（教育、仕事など）が家庭内から行われていたの、家族全員が一日中オンラインでいなければなりませんでした。こうした状況は、家が小さく家族全員が自分の部屋を持つことが殆ど不可能な日本社会にとっては困難を極めました。また、自宅での作業には、適切な空間設備、インターネットの設備、コンピュータシステムなどが必要でした。特に、技術専門家（ネットワークエンジニアなど）や高齢者は、自宅で仕事をすることが困難でした（特に夏季）。その結果、便利な職場環境を提供するため、自宅の近くで一時的に利用可能なオフィスやレンタカーのようないくつかの新しいコンセプト（及びビジネス）が脚光を浴びました。興味深いことに、レンタカー（特に東京エリア）にはエアコンがあり、（移動するためではなく）業務を行う場所として提供されていました。

パンデミックはまた、教育システム（オンライン授業）と医療システム（オンライン医療）に大きな変革をもたらしました。東京オリンピック 2020 の延期と劇場の閉鎖は、日本社会に大きな社会的、そして経済的影響を与えました。

§ 日本のインターネットインフラと新型コロナウイルスが引き起こしたデジタルトランスフォーメーション

日本の IT 戦略は 2000 年から始まり、誰にでもインターネットを提供することを目的としています。2020 年までににおいて日本ではインターネット接続の管理や家庭内接続の管理など素晴らしい経験をしてきました。日本はインフラとサービスの両面で良好なインターネット接続を維持することに成功しています。一方、近年、行政（菅義偉内閣）はデジタル社会戦略の全面的な刷新に注力しており、2021 年半ばまでに新制度（規則、基本法、デジタル省の設置）が確立される見込みです。

2020 年 4 月に、マイクロソフト社 CEO のサティア・ナデラは、わずか 2 ヶ月で 2 年分のデジタル改革を目撃したと述べました。しかし、日本におけるデジタル改革と東京工業大学の DLAB 未来シナリオ (<https://www.dlab.titech.ac.jp/scenarios/>) に関しては、わずか 11 ヶ月で 20 年分の変革（全て在宅で行われるなど）が目撃されているケースもあると言えます。

§ インドにおけるデジタル化の状況とアジア太平洋地域におけるその役割

ID 個人認証、支払い、データ活用技術の観点から、インドにおけるさまざまなデジタル進歩（図 1 参照）を参照すると、インドの積み重ねは非常に成功していることを確認できます。また、人口のデータベースを主に Aadhaar 番号（日本のマイナンバーなど）を活用した識別検証に統一することで、デジタル社会の実現にも大きな進歩を遂げています。

これは、デジタル決済と金融包摂の分野で大きな発展に繋がっています。従って、インドの社会サービスは（デザインとサービスの両面で）非常に効果的であるように見え、日本でも同様の変革がどの様に行われるか観察しようとしています。

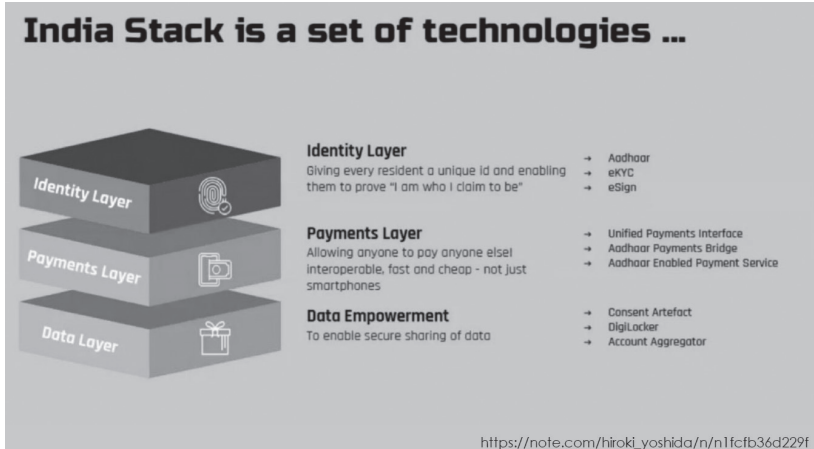


図1 インドのデジタルの発展のハイライト

§ インターネット包摂：人口のカバー率：我々はどこまできたのか？

2000年（3億6,100万 / 6%の人口カバー率）から現在2020年までの世界中のインターネットユーザーの成長（図2）を参照すると、特にアジアでは、人口カバー率が大幅に増加しています。ただし、さらなる改善の可能性は依然として高いです。Internet World Statを参照すると、インドはアジアで2番目にインターネットユーザーの割合が高く（24%）、そのためインドは大きな成長の可能性を秘めています。インドで進められているデジタルトランスフォーメーション（及び生成されるユーザーデータ）と現在のインターネットユーザーの普及率を参照すると、デジタル社会を実現するための余地が多くあります。また、日本でも改善が必要な地理的カバー率についても同じです。山岳地形のため、日本の地理的なインターネットカバー率はまだ60%であり、衛星ネットワーク（LEO など）を介してカバーする予定です。

Internet Users

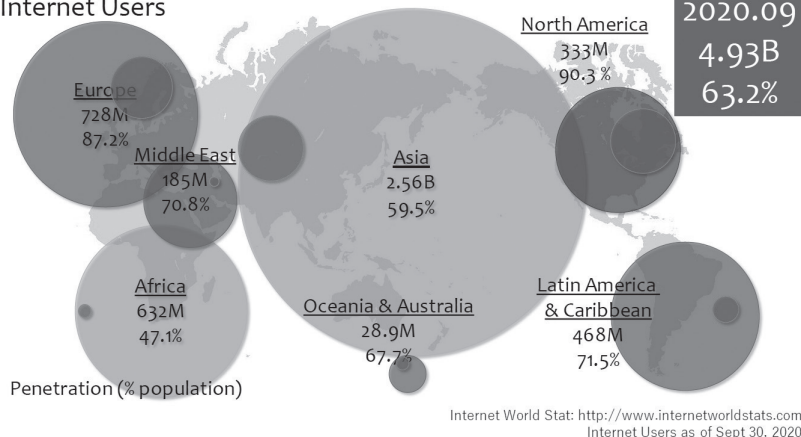


図2 2020年9月時点で世界規模でインターネットユーザーが広がった

§ 日印共同の可能性

デジタル社会を実現するためには、標準プロトコル、データアーキテクチャ、相互運用性などの技術標準が重要な要素です。そのため、サービスプラットフォーム、Web、インターネットインフラストラクチャの分野でインドと日本のコラボレーションには大きな可能性があります。インドは多少進んではいますが、日本もHTML5標準とビデオストリームの新産業を専門としています。インドと太平洋に関しても、インド洋を介した新しい接続設備（新しい光ファイバー海底ケーブル）の観点からコラボレーションの余地が開かれ、世界中で新しい次元またはインターネットの類型が作成される可能性があります。

最後に、データの利用がデジタル社会を実現するための鍵となることを強調することが重要です。インドは、その非常に成功した経験で重要な役割を果たしています。日本のデジタル社会への新たな関心を見ると、この分野での共同イニシアチブには大きな可能性があります。

参考文献

インターネット世界統計:<http://www.internetworldstats.com> (2021 年 9 月 7 日アクセス)
https://note.com/hiroki_yoshida/n/n1fcfb36d229f (2021 年 9 月 7 日アクセス)
<https://ourworldindata.org/internet> (2021 年 9 月 7 日アクセス)
<http://www.internetworldstats.com> (2021 年 9 月 7 日アクセス)

共同イノベーションの可能性



白石 翼

楽天インド副会長

Tsubasa Shiraishi

Vice Chairman, Rakuten India Pvt Ltd.

§ 概要

楽天のグローバルプロフィールとその多様なポートフォリオについて説明した後、楽天で加速するモバイル顧客の獲得とその新たなイニシアチブについて説明します。世界中の多くの楽天 TECH グローバルハブの中で、1,000人以上のスタッフがいるベンガルールにあるインドテクノロジー部門の重要性を説明します。インドで楽天グループの規模が拡大している背景には、低コストだけが推進要因ではないことが説明されました。むしろ、インドのジュガール精神（日本のおもてなし文化のような精神）は楽天インドで非常に高く評価されており、イノベーションの鍵であると信じられています。その後、ハッカソン、メディアハックフェス、カンファレンスなど、楽天インドのさまざまな活動の概要をお話しし、その後、楽天主義（楽天の成功の理念）を紹介します。最後に、楽天に於けるインド人と日本人の才能によるキャリアの可能性についても簡単にご説明します。

§ 楽天のポートフォリオの背景

楽天は日本の電子商取引およびオンライン小売企業です。さらに、楽天のポートフォリオは、広告、マーケティング、旅行など、さまざまな分野でグローバルに70以上のビジネスサービスをカバーしています。14億人を超えるグローバルユーザー（年間32億ポイントの発行）を抱える楽天は、世界中に広がっていると考えられています。同社のブランドは、台湾、米国、スペイン、フランス、カナダなど、いくつかの国でも高い評価を得ています。ご

く最近、同社で立ち上げた楽天モバイルは、わずか3ヶ月で100万台を超えたアプリケーションです。ますます多くの顧客が毎日その利益をさらに獲得しています。また、がんを克服し、がん患者が十分な支援を受けられる社会を実現することを使命とする楽天モバイルを立ち上げました。これらの取り組みはすべて、楽天テックコミュニティによってサポートされています。

§ 楽天がインドに焦点を当てているのはなぜか 共同イノベーションの可能性

図3は、楽天TECHグローバルハブの地理的な広がりを示しています。示されているように、同社には世界中に合計約5,000人のエンジニアがおり(2020年10月現在)、そのうち1,000人以上のエンジニアがインド人です。この中で楽天は、急成長を遂げているインドのベンガルールに、日本国外で最大の開発センターを設立しました。

楽天は2014年にわずか6人でインドでの事業を開始し、わずか6年で1,000人以上に拡大しました。楽天インドの規模拡大を考慮し、インドのシリコンバレーであるベンガルールの中心部(カボンパークの近く)に新しい施設が開発されています。この施設は、楽天インドグループが拡大を計画している、最大2,000人の従業員を収容するための最先端のオフィススペースになります。

驚くべきことに、楽天がインドに焦点を当てている理由は、(日本と比較した場合のように)低コストだけではありません。楽天はまた、問題解決の柔軟なアプローチに関連するインドのジュガール精神に強く影響を受けています。楽天は、「ジュガール」とは限られた資源を活用して革新を生み出すインドの賢い考え方を表していると信じています。インドの従業員の決して諦めない態度と結果志向のアプローチは、楽天の成長に非常に適しています。日本の考え方(おもてなし)はよりプロセスと品質を重視していますが、楽天は、インドと日本の(ジュガール+おもてなし)の考え方の統合がイノベーションを生み出すために完璧にマッチし、技術分野における今後のコラボレーションやパートナーシップに大きな可能性があると感じています。

§ 楽天インドの活動

楽天インドは、インドの大学 (IISc ベンガルール、BITS ピラニ、バンガロール大学、IIT ボンベイ、IIT グワハティ) および民間セクターグループ (NASSCOM など) と緊密に協力して、さまざまなプロモーション活動を行っています。

Rakuten TECH Global Hubs

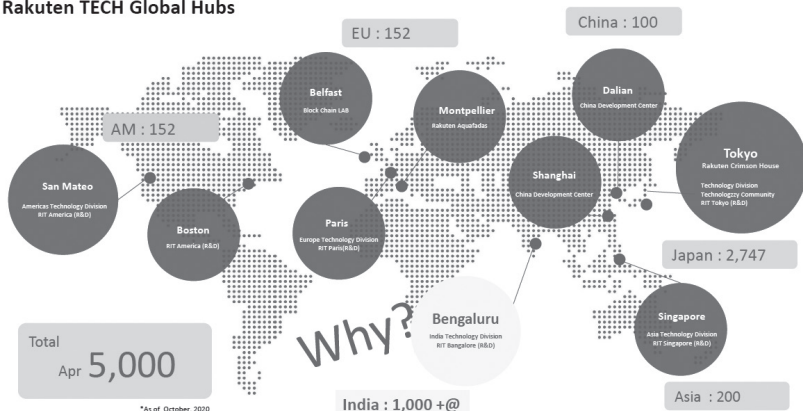


図3 世界中の楽天テックグローバルハブの地理的普及

- ・楽天ハッカソン 2019 : 200 人以上のハッカーからなる 70 以上のチームが参加しました
- ・MediaHackfest 2020 : 70 人以上の参加者が参加する楽天インド初のライブバーチャルハッカソン
- ・楽天インド製品会議 2020 : 27 ヶ国から 2,300 人以上の参加者が会議に参加しました
- ・外部ブランドエンゲージメント : NASSCOM リーダーシップフォーラム—日本評議会、2020 年 2 月
- ・外部ブランドエンゲージメント : Japan Tech Fair and Habba—2020 年 2 月
パンデミックの期間中にも、楽天はフィットネス&ヨガやバーチャル締め会 (家族との絆を深める楽しい活動) など、従業員を惹きつける様々な活動を行いました。この期間中に 800 件を超える Ergo Claims も処理されました。

幅広い取り組みにより、楽天インドは「働きがいのある会社」として認定されました。この認定は、世界をリードする従業員エンゲージメントと、世界中の7,500を超える独自の組織によって選択された人財育成フレームワークに基づいており、毎年350万人を超える従業員が調査されています。楽天インドの人々の慣習を説明するために、16のホワイトペーパー/記事も書かれています。このすべての成功の背後にあるのは、楽天の創業の柱である楽天の文化と成功の原則です。

楽天は、ビジネスモデルというものはコピーして複製できると考えていますが、文化は企業の進歩の基礎になると考えます。インドと日本の多様な文化的背景を考慮して、楽天インドは文化のおよび相互交流に重点を置いています。楽天社員の成功の5つの基本原則である楽天主義は会長が作成したもので以下のとおりです。

RAKUTEN SHUGI - Principles of RAKUTEN – for SUCCESS

SHUGI 5 PRINCIPLES OF SUCCESS + 11 COMPETENCIES



図4 楽天主義—楽天の成功の原則と能力

1. 常に改善—常に前進
2. 情熱的であれ。プロフェッショナルであれ。
3. 仮説、練習、検証。仕組化。
4. 最大の顧客満足度
5. スピード!! スピード!! スピード!!

これらの各柱の中には、図4に示すように、合計11のコンピテンシー（適格性）もあります。

§ 楽天での潜在的キャリア

インドと日本の若い才能の雇用機会の可能性に関して、楽天は、学生が必要なスキルを持っていれば、非常にオープンです。楽天の共同創設者の2人は慶應義塾大学藤沢湘南キャンパスの出身ですが、慶應義塾大学の学生の質と専門知識はすでに楽天の要件と企業文化に完全に一致しています。また、楽天での潜在的キャリアについては、学生候補者は自発的で、多様でグローバルな考え方を持っているべきであると強調しています。彼らはまた、起業家精神のスキルを持っている必要があります。現在、楽天は、楽天インドと楽天ジャパンの両方のオフィスで、インド人材を非常にオープンに受け入れています（インドの大学でのキャンパス内選考と面接の両方を通じて）。

日本とヨガ



大橋 一陽

一般社団法人全日本ヨガ連盟理事長

Kazuaki Ohashi

Director, The Yoga Organization of Japan

§ 概要

日本におけるヨガの歴史とその影響、日本のヨガ史、仏教との関係について、最初に少し話し合いました。日本ではインド文化やヨガが人気ですが、本格的なヨガを知っている人は少なく、これまでは学問分野でのヨガに限られた重点が置かれていると強調しました。その点、全日本ヨガ連盟は、インドのアユシュ省と、国会議員、神奈川県、仏教寺院、海上自衛隊、教育機関、障害者グループと連携して、いくつかのプロモーション活動を行っています。

また、東京スカイツリーのような著名な場所で、国際ヨガデー（6月21日）が祝われています。日本初のヨガの聖地は西表市です。ヨガやアーユルヴェーダ製品のプロモーションなど、持続可能な観光、防災、健康、安全な都市のサポート活動も行ってきました。全日本ヨガ連盟は、IJLと協力して、防災におけるヨガの応用についてより多くのことを学び、呼吸運動で定期的に肺を訓練します。

§ Q&A Session

◎プラナヤマ（呼吸法）を行う特定の順序はありますか？

ハタヨガは特定の順序がありますが、季節、身体の種類、身体の状態など、他のいくつかの要因にも依存します。その他のカスタマイズも可能です。

◎スーパーソウルやヨガの目標などのスピリチュアリティヨガを説明するにはどうすればよいですか？あなたはそれを説明するためのアイデアやアドバイスを持っていますか？

国際ヨガデーに関する一般的な議論の一つです。スピリチュアリティは宗教によって異なり、ヨガの学習者は、スピリチュアリティとは別にヨガとヨガのインストラクターを受け入れることができると考えることができます。また、哲学は、機関によって異なっています。それを標準化することはまだ非常に困難です。

◎コメント：‘ヨガ’または‘ヨーガ’、‘ナダヨガ’または‘ナーダヨーガ’と発音する差異があります。また、異なるタイプのヨガ、ナダヨガ（古代形而上学的システム）、ハタヨガもあります。ヨガは書道、華道（フラワーアレンジメント）、武道など日本の芸術「X-do」と似ています。

◎なぜ日本では自殺者の数がかなり多いのでしょうか？

多くの企業の人々は悪循環を持っており、自己内省の欠如は、その可能性が高い理由になる可能性があります。日本でのストレスの多い生活を楽にするため、ヨガは強い解決策となり、その中で活動を拡大していく予定です。